

リオ+20主要議題：  
グリーンエコノミーの分析

2011年4月7日

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

田辺有輝

# 第1部：経済とは何か

# 政策の中心は経済成長

## 新成長戦略－「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現

### 目標

2020年

現状

- ◆ 名目成長率**3%**、実質成長率**2%**を上回る成長 ← 成長率の低迷(過去10年間実質 1%程度、潜在成長率 1%程度)
- ◆ 2011年度中には消費者物価上昇率を**プラス** ← 20年に及ぶデフレ傾向(過去20年間消費者物価上昇率0%程度)
- ◆ 早期に失業率を**3%台**に低下 ← 5%の失業率

### 7つの戦略分野と21の国家戦略プロジェクト

グリーン・イノベーション

ライフ・イノベーション

アジア

観光・地域

科学・技術・情報通信

雇用・人材

金融

成長の実現に向け、金融の果たすべき役割を重視し新たに戦略分野に位置づけ

### 新たな需要と雇用の創造

分野	需要創造	雇用創造
環境 (グリーン・イノベーション)	50兆円	140万人
健康 (ライフ・イノベーション)	50兆円	284万人
アジア	12兆円	19万人
観光	11兆円	56万人

### 戦略を確実に実現するための施策

#### プロジェクト採択の3つの判断基準

- ◆ 需要・雇用創出基準：需要と雇用の創出効果が高い政策・事業を最優先
- ◆ 「選択と集中」基準：真に必要な性の高い分野への重点化、類似事業の重複排除
  - － 国民参加基準：行政が独占してきた「公」を開き、国民の積極的な参画を重視
  - － 制度・政策一体基準：制度改革との一体的実施により相乗効果が期待できる政策・事業を重視
- ◆ 最善手段基準：限られた財源で最大限の効果を得るために最適な政策手段を選択

#### プロジェクトの工程管理

- ◆ 工程表管理(実現へのコミットメント)
- ◆ PDCAサイクルによる施策の実施状況、効果のチェック

#### 財政運営戦略との整合性

- ◆ 「財政運営戦略」との整合性を保ちつつ、「新成長戦略」を着実に推進
- ◆ 歳出の優先順位の見直し等による予算の重点化・メリハリ付け

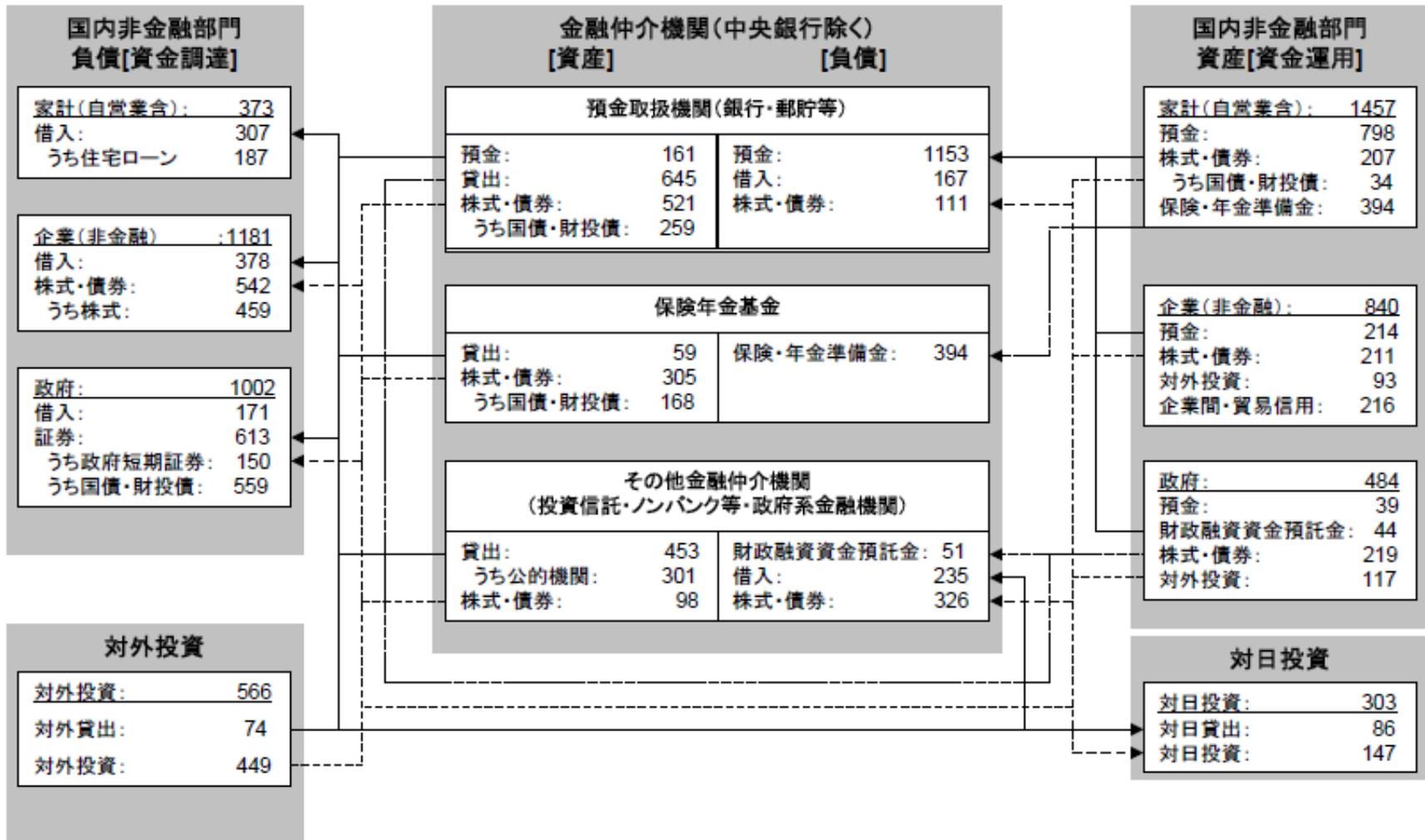
市場の予見可能性の拡大 ⇒ 投資の実現

# 経済成長の3要素

- 人口(労働人口)増加
- 生産性向上のための技術革新
- 資本ストックの増加

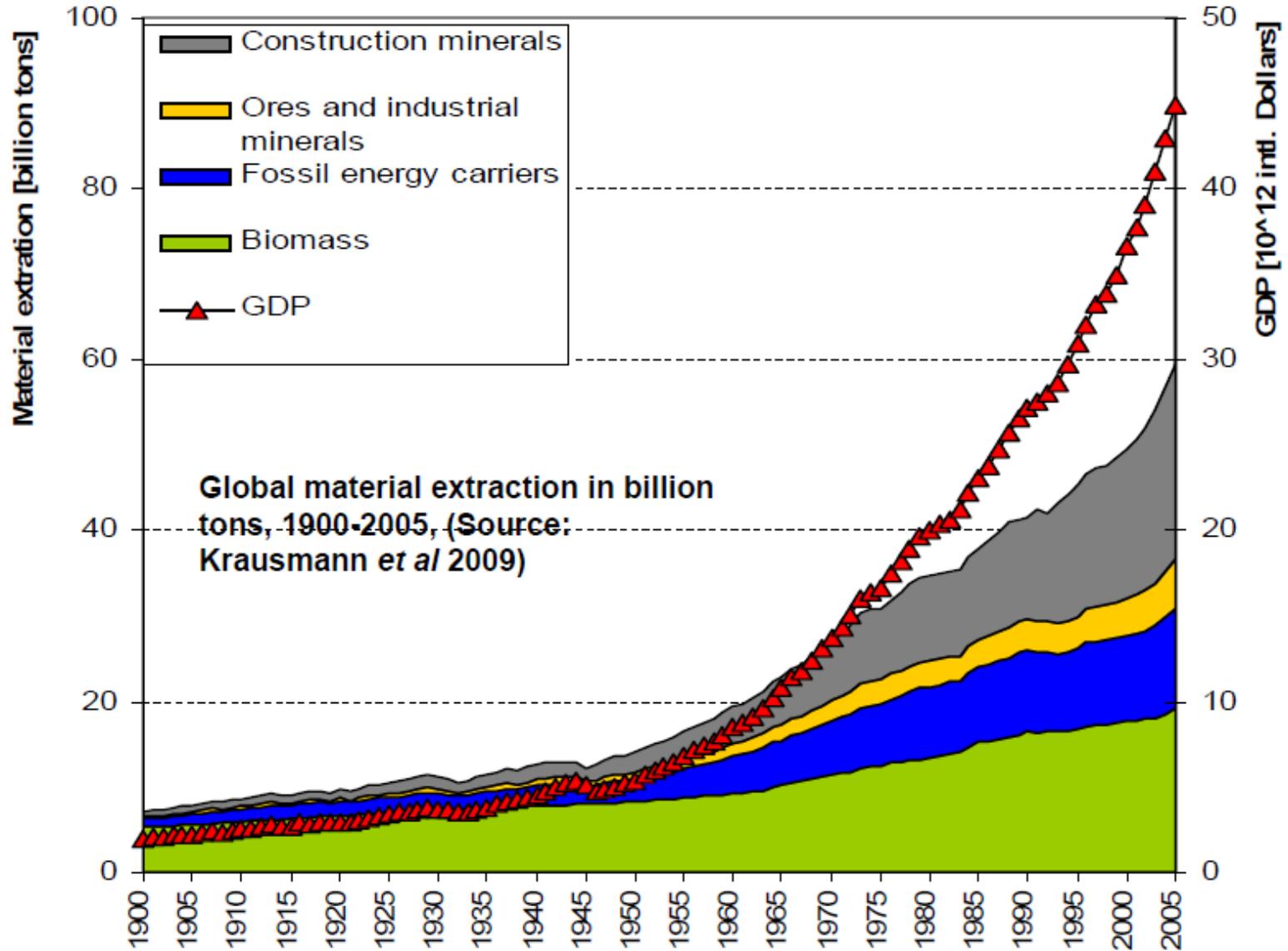
# なぜ経済成長が必要なのか

日本の部門別金融資産・負債残高(2010年3月末、単位:兆円)



※各部門の内訳は、主要項目のみを掲載しているため、内訳内の項目の合計と部門の金額は異なっています。  
 出典: 日本銀行・資金循環統計より作成

# なぜ経済成長が問題なのか



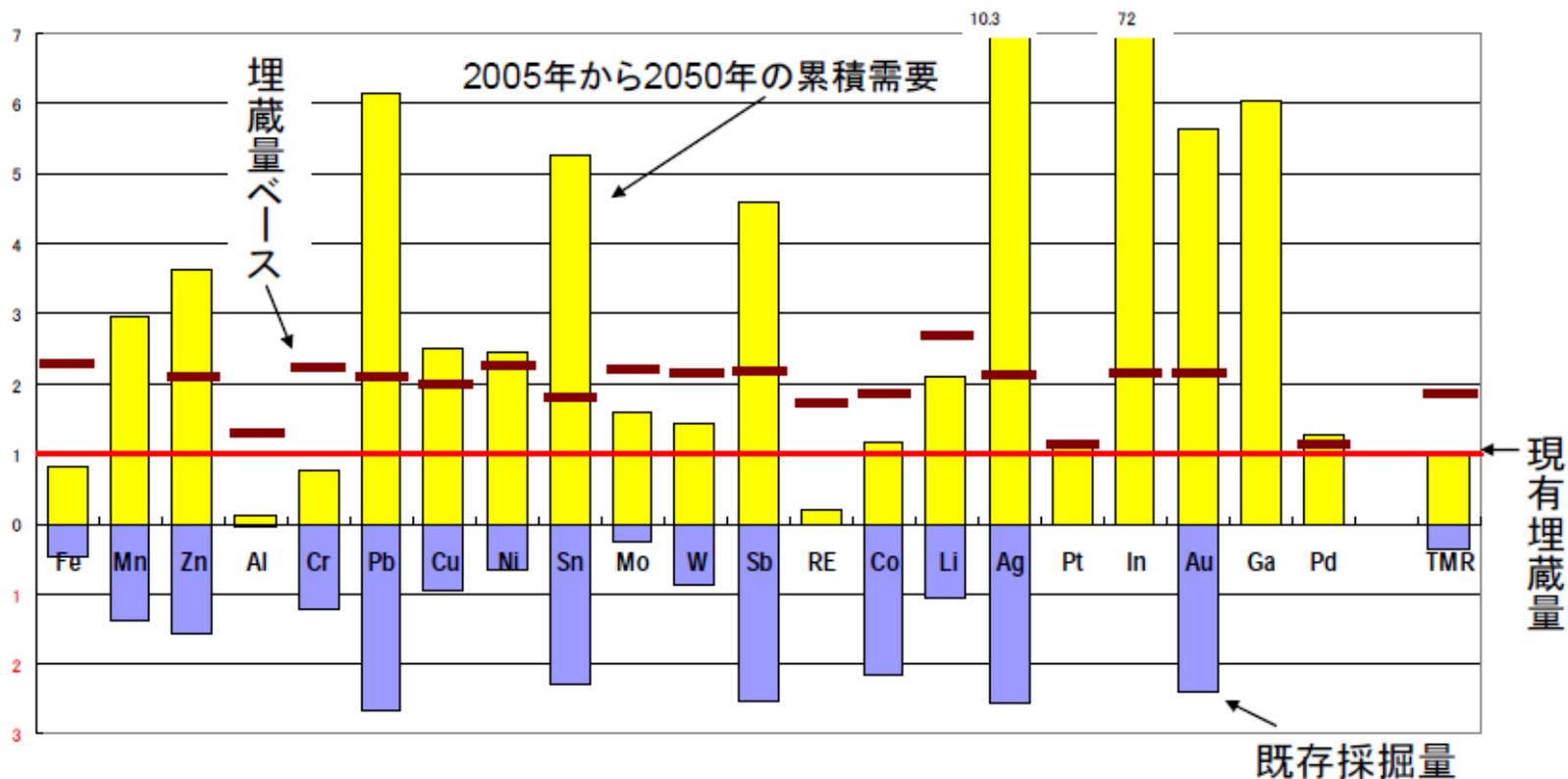
# 化石燃料よりも早期に枯渇する金属資源

2050年には現有埋蔵量の数倍の金属資源が必要になる。

2050年に現有埋蔵量をほぼ使い切るもの: Fe, Mo, W, Co, Pt, Pd

2050年までに現有埋蔵量の倍以上の使用量となるもの: Ni, Mn, Li, In, Ga

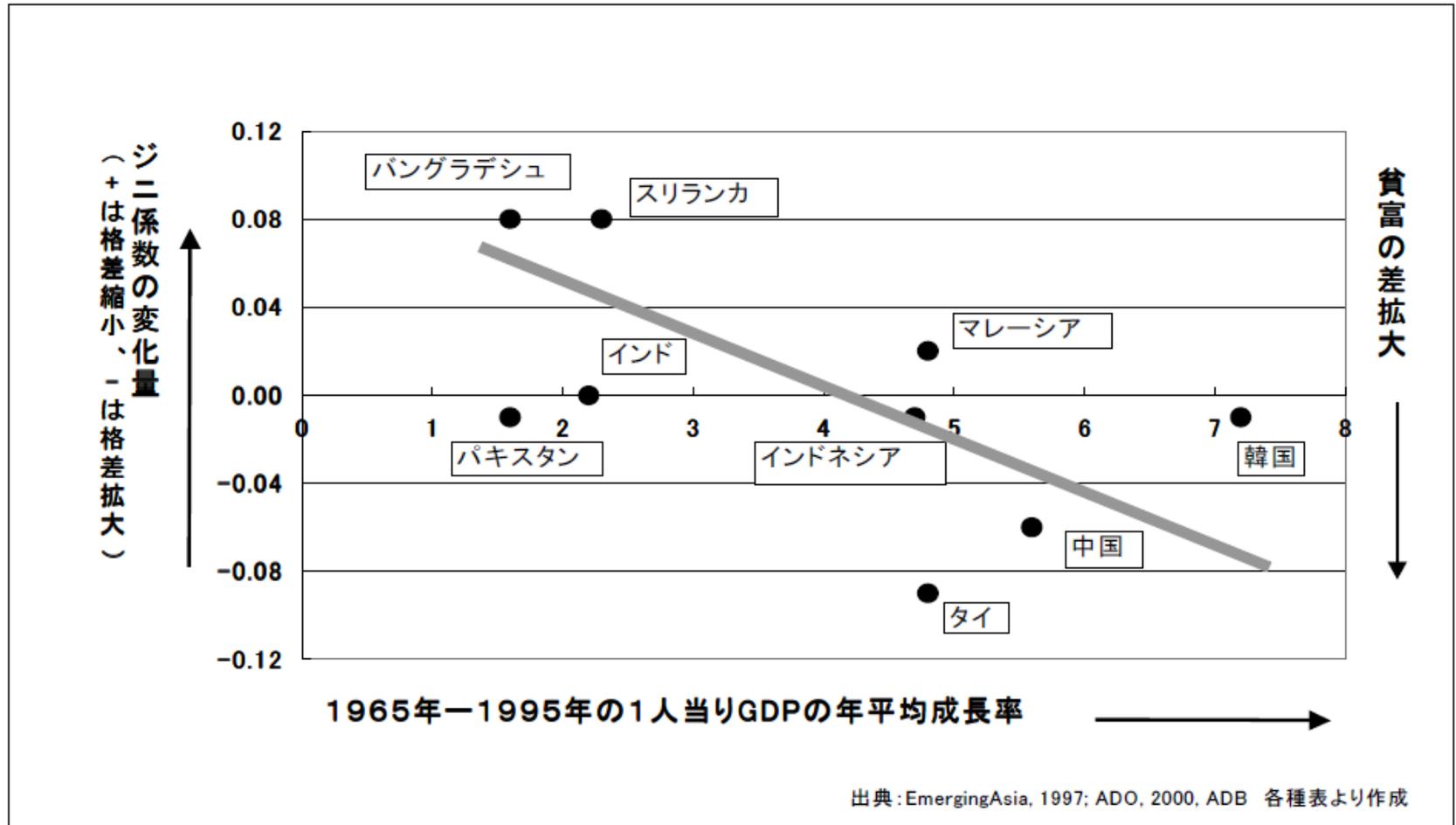
2050年までに埋蔵量ベースをも超えるもの: Cu, Pb, Zn, Au, Ag, Sn



現有埋蔵量に対する2050年までの累積需要量

# 成長を抑制すれば問題は解決するのか

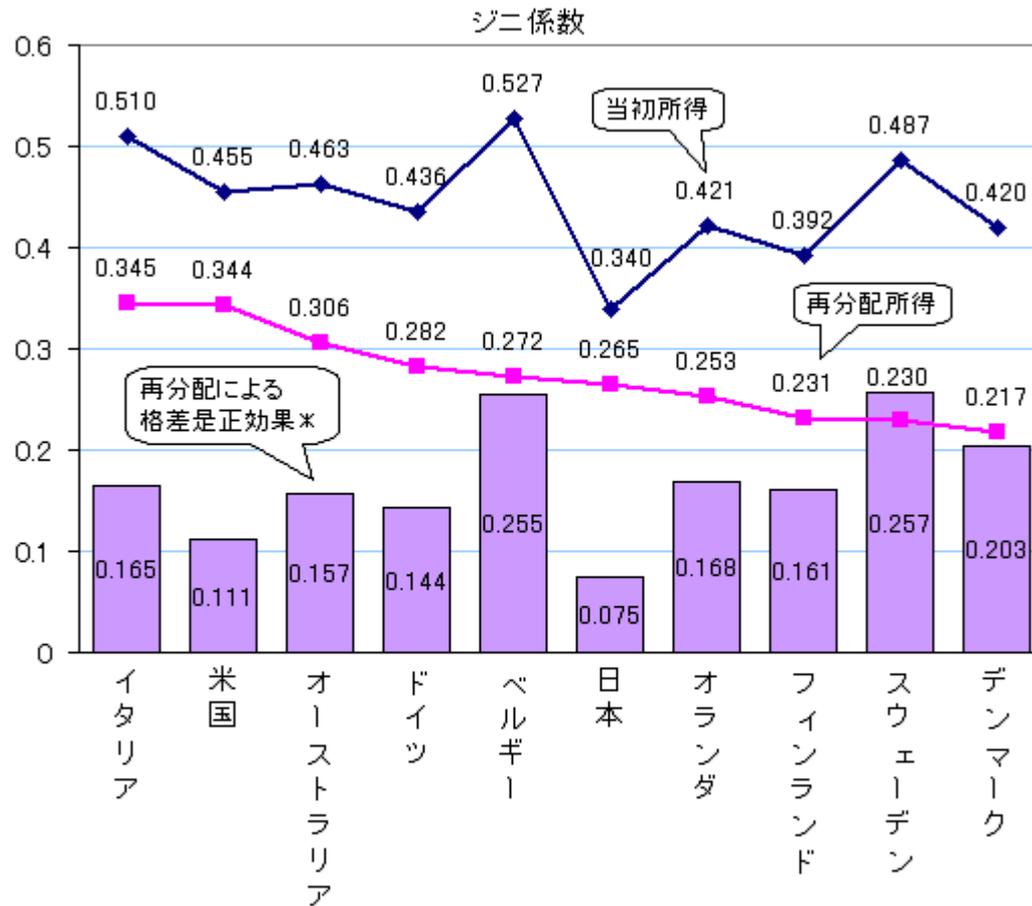
図4 アジア諸国の1970年代-1990年代における経済成長(%)とジニ係数の変化量



適切な再分配を伴わない成長が格差(相対的貧困)を拡大させることは確か

# 日本は再分配機能が十分に機能していない国

所得再配分の国際比較



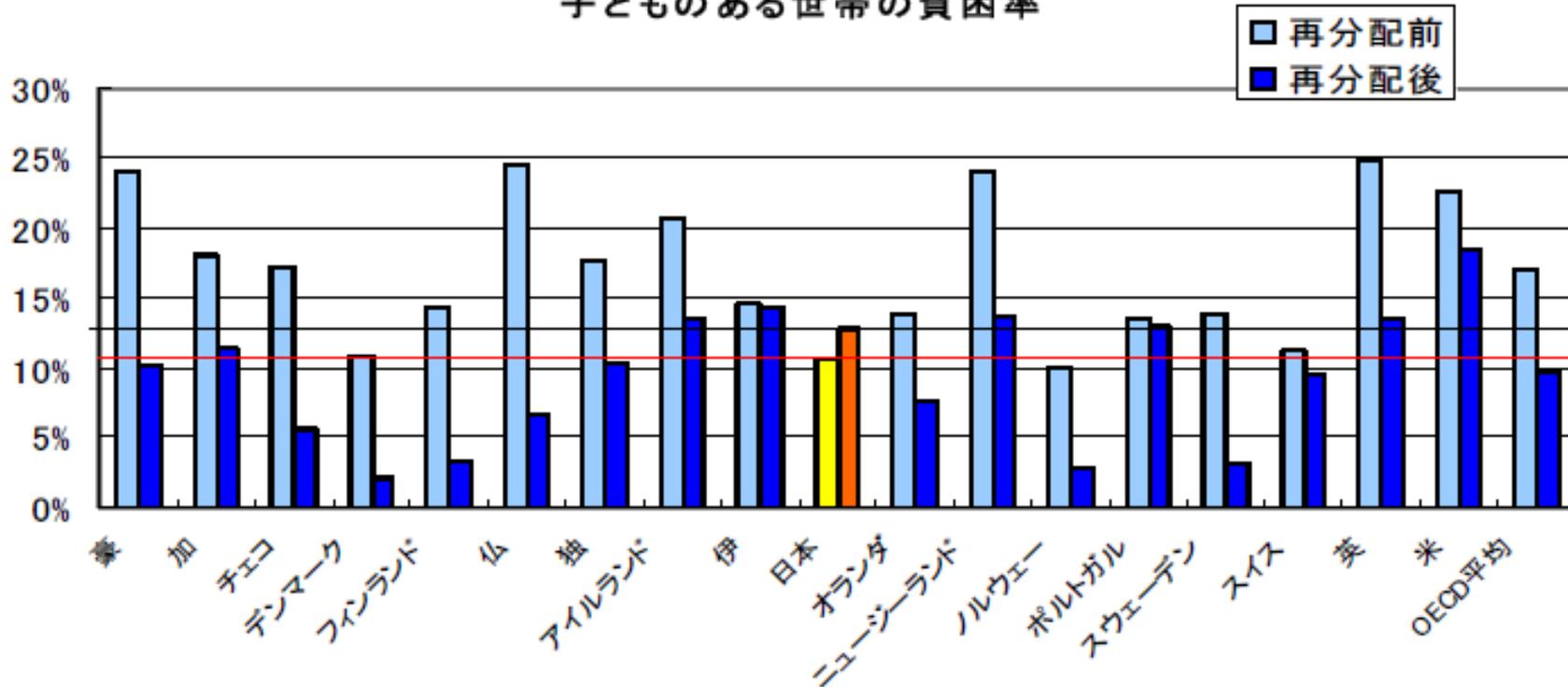
\* 当初所得のジニ係数マイナス再分配所得のジニ係数

(注) Oxley, H., J.M. Burniaux, T.T. Dang and M. Mira D'Ercole (1999) による。

(資料) 橋本俊詔「格差社会」岩波、2006年

# 再分配後に子どものいる世帯の格差が拡大している日本

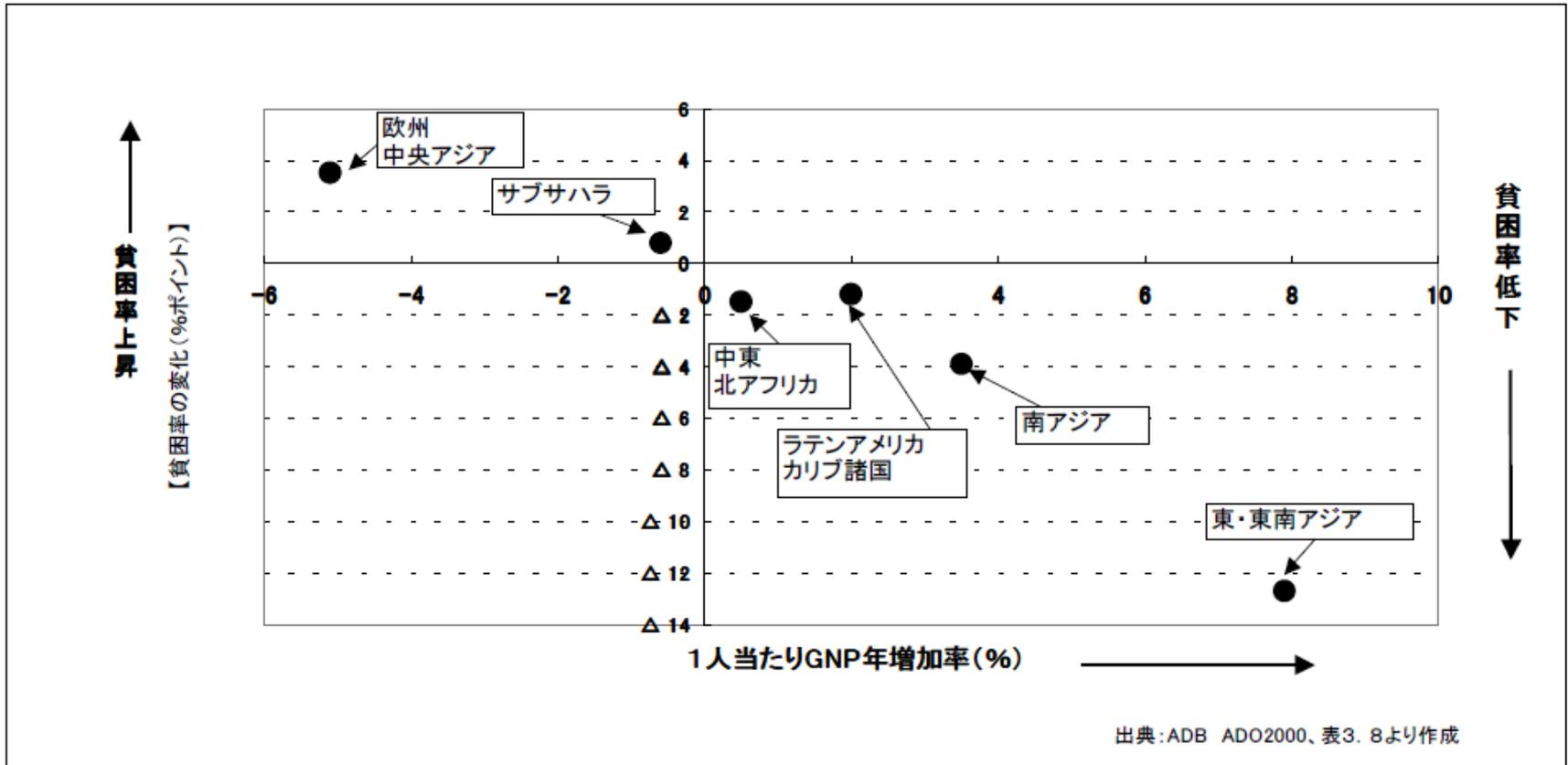
子どものある世帯の貧困率



出所: OECD(2005)

# ただし成長しない中で絶対的貧困の削減は難しい

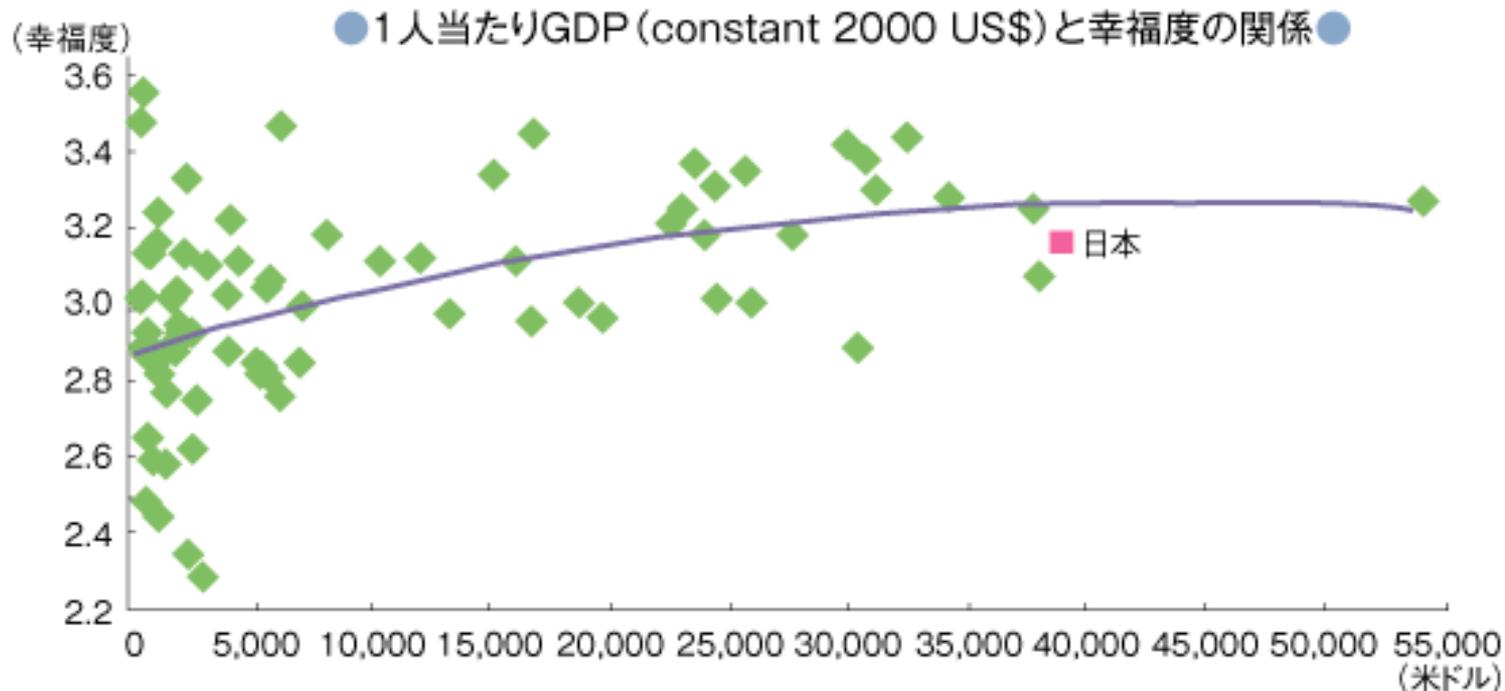
図2 世界の途上国地域の経済成長率と貧困率の変化量の関係 [1990年-1996年]



# 5000ドル以下の人の幸福度にバラつきが大きい

## 第1-3-2図

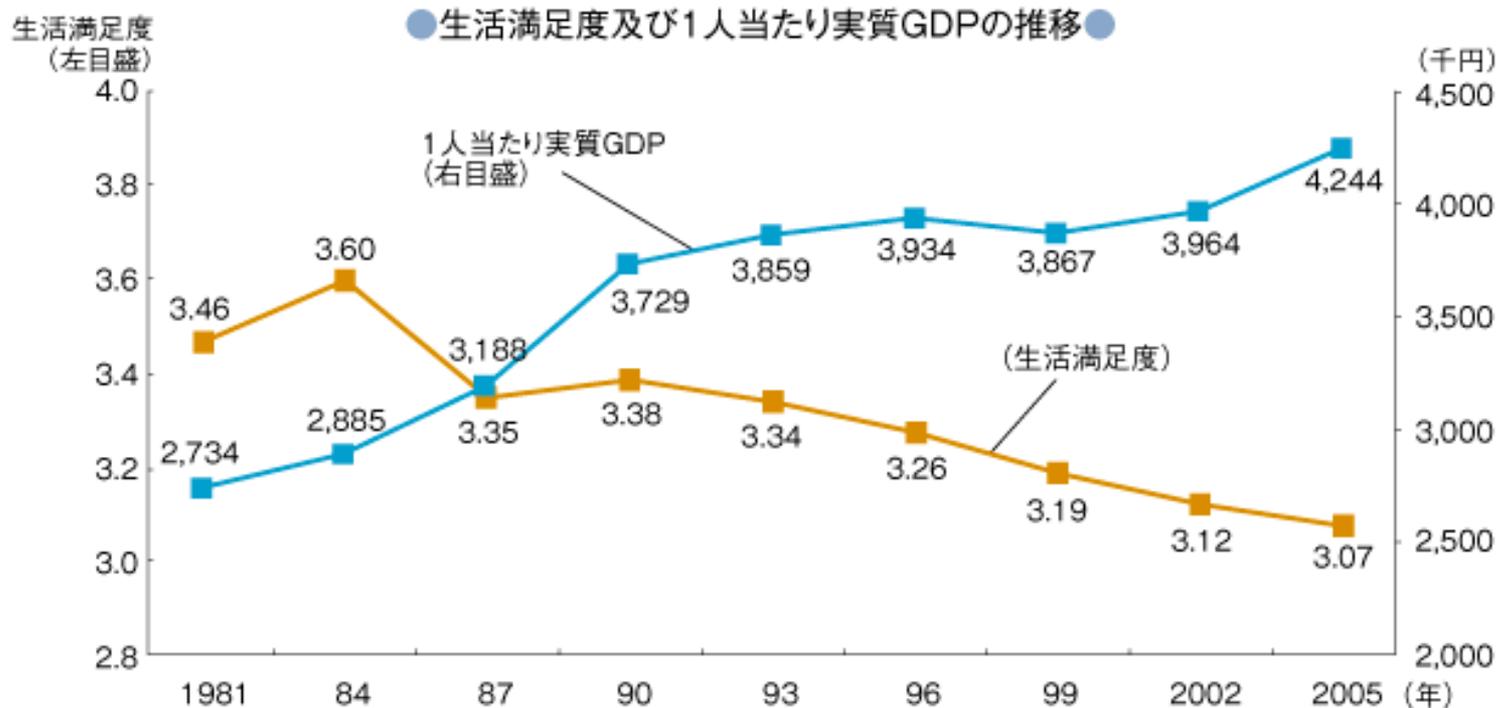
1人当たりGDPと幸福度には明確な相関が見られない



- (備考) 1. 1人当たりGDPについては「WDI」、幸福度については以下のデータを使用。  
Veenhoven, R., World Database of Happiness, Distributional Findings in Nations, Erasmus University Rotterdam. Available at : <http://worlddatabaseofhappiness.eur.nl> (2008/11/18)
2. 分析結果  
$$(\text{幸福度}) = 2.9031 + (1.79\text{E}-05) \times (\text{1人当たりGDP}) + (-2.13\text{E}-10) \times (\text{1人当たりGDP})^2$$
  
(71.809) (2.836) (-1.324)  
 $R^2 = 0.2400$ 、※ ( ) 内はt値

# 日本でも長期不況で生活満足度は低下(1人当たりGDPは上昇しているが平均賃金は低下している)

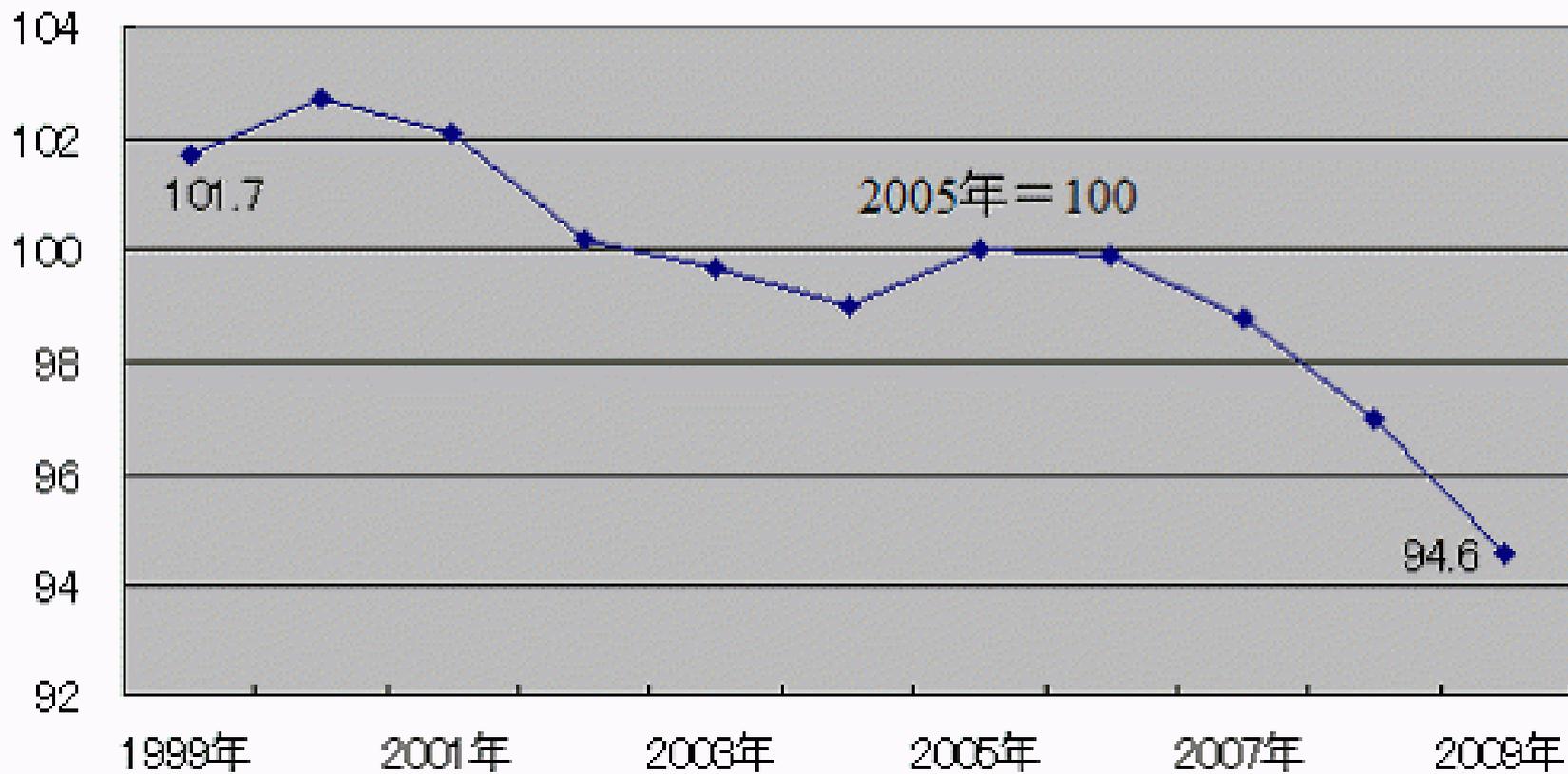
第1-3-1図 生活満足度は上昇していない



- (備考)
1. 内閣府「国民生活選好度調査」、「国民経済計算確報」(1993年以前は平成14年確報、1996年以後は平成18年確報)、総務省「人口推計」により作成。
  2. 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか。(○は一つ)」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に、「満足している」=5から「不満である」=1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。
  3. 回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女(「わからない」、「無回答」を除く)。

# 1人当たりGDPは上がっていても実質賃金は低下している

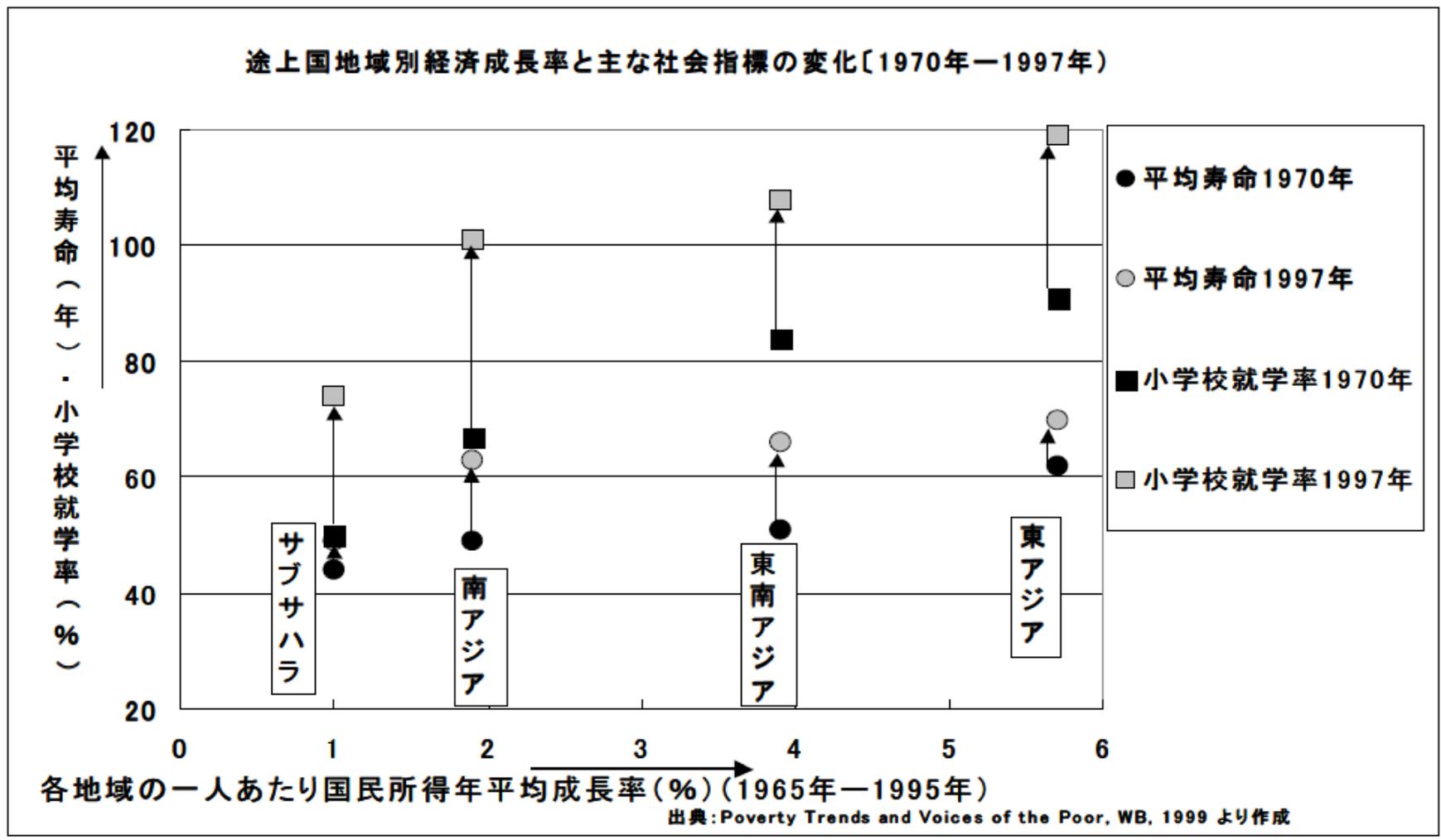
## 実質賃金指数の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

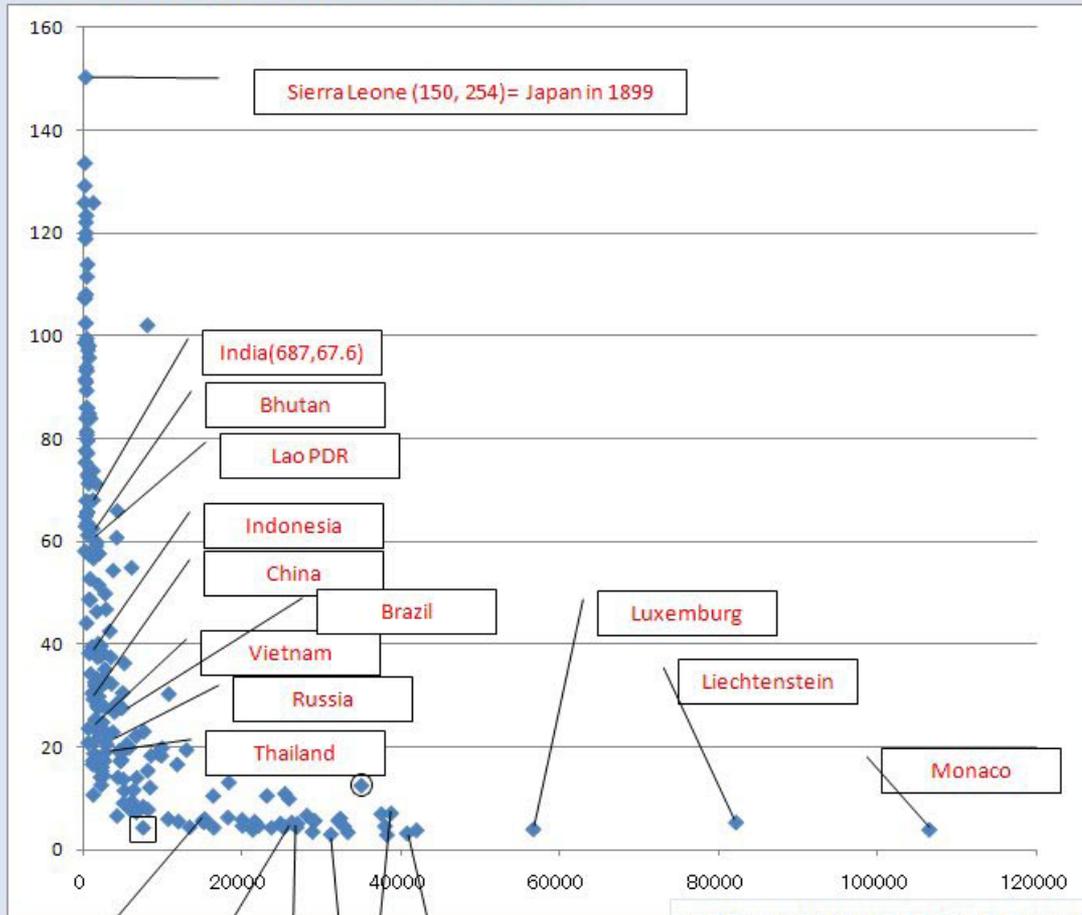
# 成長の低いサブサハラの平均寿命は改善されていない

図5 途上国地域別経済成長率と主な社会指標の変化〔1979年－1997年〕



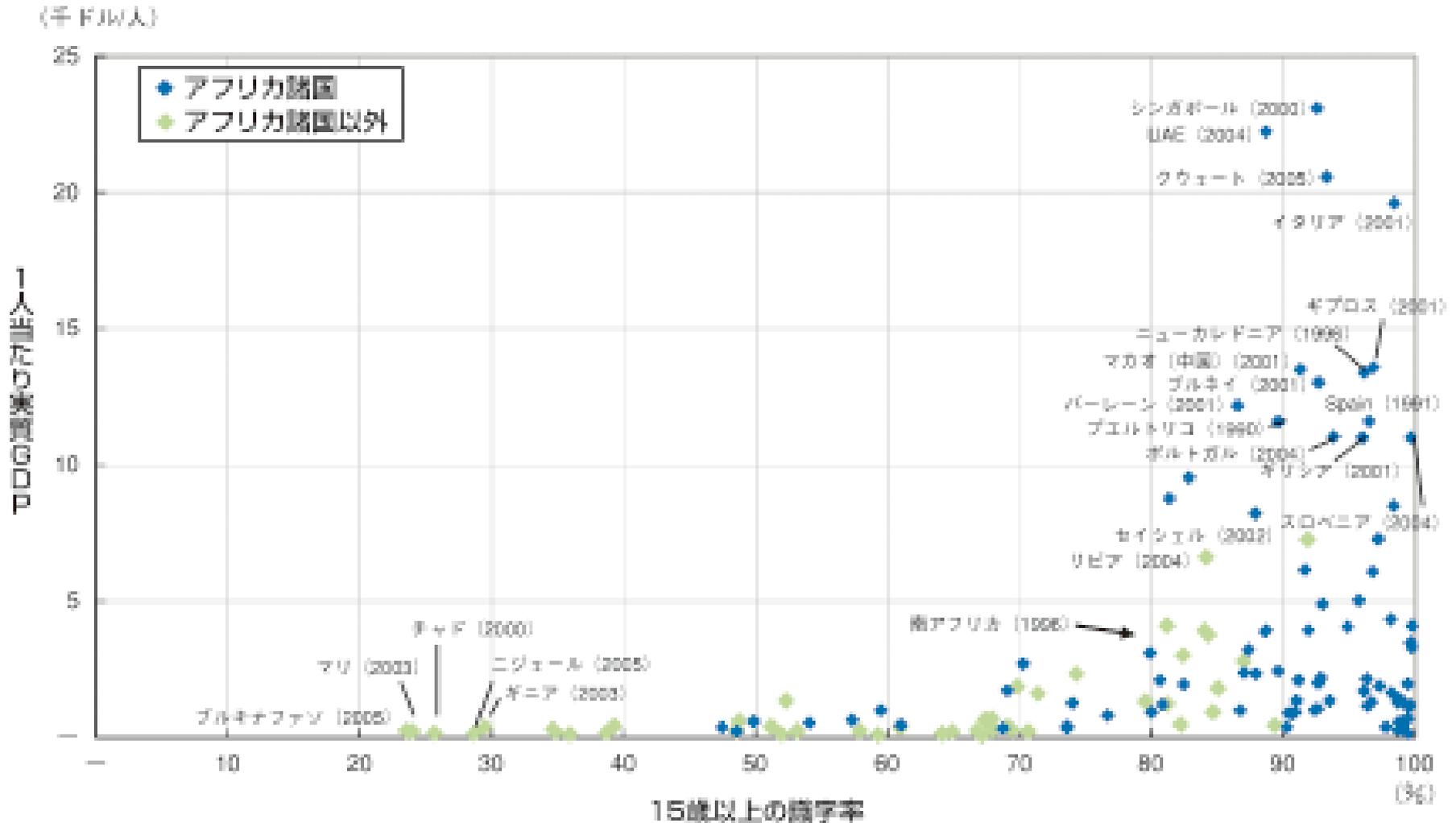
# 乳児死亡率と一人当たりGDPは相関

Infant Mortality Rate in 2000 for 1000 Birth



**GDP per Capita PPP2000 Const US\$**  
2007年版:この指標は物価が考慮されている。この年まで

# 識字率と一人当たりGDPは相関



# 私たちの年金は経済成長を前提に設計されている

## 国民年金の財政見通し—平成21年財政検証—

年 度	保険料 月額 (注1)	収入合計			支出合計		収支差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立 度合	
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円
平成 (西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21 (2009)	14,700	4.8	2.2	0.1	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1
22 (2010)	14,980	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1
23 (2011)	15,260	4.9	2.2	0.2	2.5	4.7	4.5	0.1	10.3	10.3	2.2
24 (2012)	15,540	4.9	2.2	0.2	2.5	4.8	4.6	0.1	10.4	10.5	2.1
25 (2013)	15,820	5.1	2.3	0.2	2.6	5.0	4.8	0.1	10.5	10.3	2.1
26 (2014)	16,100	5.4	2.4	0.3	2.7	5.2	5.0	0.1	10.7	10.2	2.0
27 (2015)	16,380	5.7	2.5	0.3	2.8	5.4	5.2	0.2	10.9	10.0	2.0
32 (2020)	16,900	6.6	2.9	0.5	3.2	6.1	5.9	0.5	13.0	10.6	2.0
37 (2025)	16,900	7.3	3.2	0.6	3.5	6.6	6.4	0.7	16.3	11.7	2.4
42 (2030)	16,900	8.0	3.4	0.8	3.8	7.1	6.9	0.9	20.6	13.1	2.8
52 (2040)	16,900	9.5	3.6	1.2	4.7	8.7	8.5	0.8	29.9	14.9	3.4
62 (2050)	16,900	11.5	4.0	1.5	6.0	10.9	10.8	0.5	36.6	14.2	3.3
72 (2060)	16,900	13.3	4.4	1.6	7.2	13.0	12.9	0.3	40.6	12.3	3.1
82 (2070)	16,900	14.7	4.8	1.6	8.2	14.8	14.7	-0.2	40.8	9.7	2.8
92 (2080)	16,900	16.0	5.4	1.5	9.1	16.4	16.2	-0.4	37.8	7.0	2.3
102 (2090)	16,900	17.3	6.1	1.3	9.9	17.9	17.8	-0.6	33.0	4.8	1.9
112 (2100)	16,900	18.7	6.7	1.0	10.9	19.7	19.6	-1.0	25.1	2.8	1.3
117 (2105)	16,900	19.5	7.2	0.8	11.5	20.7	20.6	-1.2	19.5	1.9	1.0

### 長期の経済前提

物価上昇率 1.0%

賃金上昇率 2.5%

運用利回り 4.1%

## 第2部：グリーンエコノミーとは何か

## UNEPグリーンエコノミー・イニシアティブとは何か

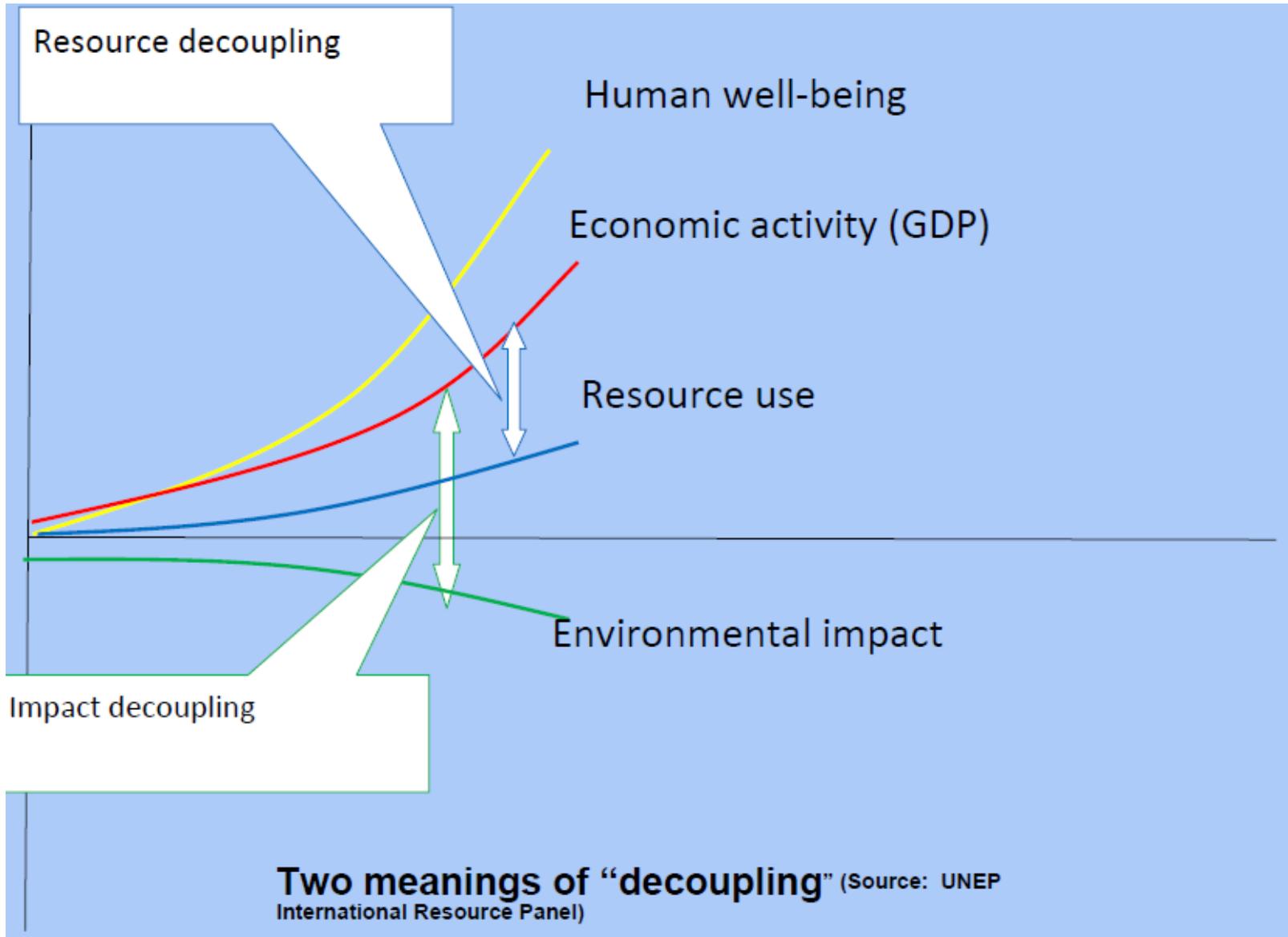
- "green economy is one whose growth in income and employment is driven by public and private investments that reduce carbon emissions and pollution, enhance energy and resource efficiency, and prevent the loss of biodiversity and ecosystem services." (温室効果ガス及び汚染の削減、エネルギーと資源の効率向上、生物多様性と生態系サービスの損失防止に資する公的及び民間の投資によって促進される収入・雇用の増加)
- GEの指標: グリーンGDP、GDPあたりのエネルギー使用量や水使用量、環境会計、幸福度指数など
- GEIの背景: 2008年スタート。金融危機後に米国がグリーン・ニューディール&グリーンジョブ→グリーンエコノミー。
- GEIの目的: グリーンエコノミーレポートの作成(2010年末に出版予定だが、まだ出ていない模様)

## リオ+20準備会合では何が議論されているか

- リオ+20のテーマの一つはgreen economy in the context of sustainable development and poverty eradication (GESDPE)=持続可能な開発と貧困撲滅の文脈におけるグリーンエコノミー。
- 準備プロセスはPrepcom1～3とIntercessional Meeting 1～3で実施。
- 1月のIntercessional 1で事務総長レポート(The Secretary-General's report for the Second preparatory committee meeting)が発表:7の政策トラックを提示(グリーン政策パッケージ、環境効率向上政策、グリーン調達制度&ラベリング制度、サステナブル・インフラへの投資、自然資本の再生・価値向上、環境価値の内部化、環境税制改革)
- 事務総長レポートに対する反応:先進国はおおむね支持。途上国やTWNはあくまでゴールはSDと貧困削減でGEは狭い、LDCに新たな負担を課すな、発展のスペースを確保せよ、キャパビルが必要、環境の名を借りた保護貿易を懸念と主張。
- アジェンダ21とヨハネスブルク実施計画の包括的なレビューは2016年～2017年のCSDで実施することが決定。

## 第3部：経済をどう変えるべきか

# 成長と資源利用のデカップリングは可能か



## デカップリングが難しいとなると

- 経済成長の抑制は可能か
  - 90年代初頭はず先進国が合意すれば何とかなるという期待があった。現在は先進国と新興国が合意しなければ効果を持たない状況へ。
  - 1国で経済を規制しても資本が逃避してしまう現状。取り残されるのは労働者や生活者。
- 資源枯渇後の世界をどう争わずに生きるか
  - デカップリングが成功してもいずれ資源はなくなるし、環境のキャパシティは狭くなる。一時的な延命装置でしかない。
  - 限られた資源と環境の中で、コンフリクトを回避する代替的なシステムをいかに早期に形成できるかが重要。